

第 29 回 トランプ 2.0 の幕開け

明治大学政治経済学部
准教授・博士（経済学）

下斗米 秀之

2025 年 1 月にトランプ第二次政権がスタートした。直前まで各種世論調査ではトランプ・ハリスは拮抗していたが、トランプの岩盤支持者たちは、草の根組織を動員して「どぶ板戦術」を駆使し、さらにイーロン・マスクら大富豪の多額の資金投入も加わり、激戦州を制した。

「トランプ圧勝」の向きもあるが、投票結果をみれば、歴史上稀に見る僅差の大統領選だった。トランプの得票は全体の 49.9%と過半数には届かず、接戦州でもトランプとハリスの得票差は、0.9 ポイント（ウィスコンシン）、ミシガン（1.4 ポイント）、ペンシルベニアで 1.7 ポイントだった。この接戦州の有権者が、勝敗の帰趨を分けた。

これまでとは違った投票行動も観察される。ヒスパニック系有権者の多くがトランプに流れたのだ。2020 年の選挙では 32%だったヒスパニック系有権者は、2024 年では 46%がトランプに投票した。国境危機が選挙戦の争点だったため、合法的に移民し、長くアメリカに住み着いたヒスパニック系が、非合法移民を雇用上の競合相手とみなして否定的な感情を持って不思議はない。ヒスパニック系の多くが低賃金の労働者階級であることも、高インフレや住宅ローンの金利高騰など、景況悪化に敏感で、現政権批判につながりやすかったとも考えられる。裏を返せば、次の 4 年間で経済が回復しなければ、再びトランプから離反しかねない危うい存在でもある。有権者が重視する物価高が改善しなければ、2 年後の中間選挙で過半数を失い、レームダック化することも考えられる。

もっとも大統領職と上下両院の多数派を共和党が占める「トリプル・レッド」は、トランプ政治に追い風となる。懸念されるのは議席差がわずかなことである。上院では通常、法案の採決でフィルバスターと呼ばれる議事妨害を防ぐため 60 議席が必要である。上院で共和党が獲得したのは 53 議席（民主党 47）であった。下院議員選挙では共和党は改選前の 222 議席を下回る 220 議席にとどまり、民主党の 215 議席と 5 議席差である。民主党を無視して法案を成立させることはできない。だからこそトランプは大統領令を連発している。その意味で「トランプ党」は決して強い政権とは言えないのだ。

注目は政府効率化省のイーロン・マスクか。2 兆ドルの歳出削減を訴えるものの、連邦予算の中で歳出額の大きな項目は手が付けられず、減税を賄う財政運営のシナリオは描けていない。トランプ支持者にはプア・ホワイトも多く、メディケアやメディケイドを強く求める層と重なり、社会保障は削減できない。公約の輸入品への高額な関税引き上げは、物価上昇をもたらす消費者的負担になるかもしれない。トランプ流のディールによる高関税策政策は、従来の自由貿易体制、多国間協調型のグローバリゼーションの否定を意味する。それが吉と出るか凶と出るか。ガザ・イスラエル紛争やロシア・ウクライナ戦争を停戦できれば、安全保障や国際秩序を一変させよう。果たしてトランプはレガシーを築くことができるか。

本稿の執筆にあたっては、『中央公論』（2025, 2）の渡部恒雄氏の分析を参考にした。